

NPO活動に関する新たな指針の策定

1 要旨

NPO活動に関する現指針「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針（H28～R2）」の期間終了に伴い、NPO活動のさらなる活性化に向けて、SDGs（Sustainable Development Goals）時代に即した新たな指針を策定する。

2 新指針の方針（案）

標題	【仮称】“ふじのくに” NPO活動基本指針 ～SDGs実践による豊かな地域づくり～
目的	これまで自発的に社会貢献活動を行ってきたNPOの役割を、SDGsの枠組みで捉えなおして示し、もってNPO活動の活性化を図る。
対象	主としてNPO法人 そのほか市民活動団体（ボランティア団体、公益型の一般社団法人など）も含める
期間	令和3年度～令和7年度（5年間）

【目的の考え方】

- ・ パートナシップ委員会で「多様なプレーヤー間の共通言語となり得るのはSDGs」などNPO活動にSDGsの視点を取り入れることが重要との意見が出た。
- ・ 国の「SDGs実施指針」には、地域の住民やNPO等が、身近な課題を解決するために活躍しており、今後もSDGsへの貢献が期待されていると記載されている。
- ・ これまで自発的に社会貢献活動を行ってきたNPOの先駆性、地域の要望に即した機動性、柔軟性などの特質を活かすため、SDGsの取組が進む中でのNPOの役割を示し、NPO活動の活性化を図る。

【対象の考え方】

- ・ 当課が所管するNPO法の目的「市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促す」の実現のため、NPO法人を中心とした市民活動団体を対象とする。

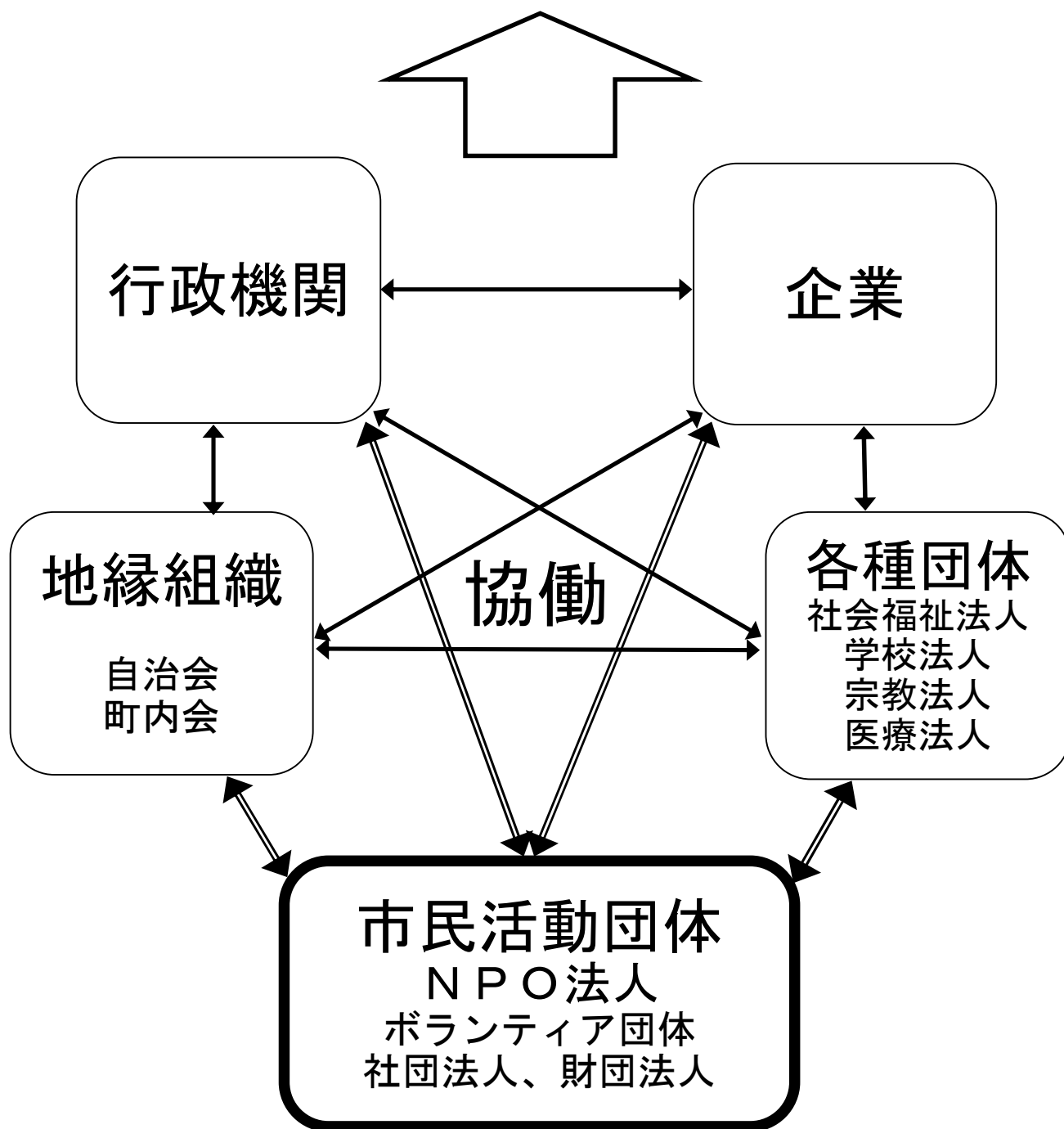
3 策定方法

「静岡県パートナーシップ委員会」において有識者の意見を伺い、策定する。

4 スケジュール

	R元年度		R2年度			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新指針策定	改定に向けた方針の検討	方向性の検討	骨子案(構成・記載項目)作成	素案作成	原案作成	常任委員会説明公表●
パートナーシップ委員会	●意見交換	●意見交換	●意見交換	●意見交換	●意見交換	●最終確認
パブコメ					●パブコメ	

公益の増進
SDGsの達成、持続可能な社会



指針の位置づけ

1 新指針を策定する目的

これまで自発的に社会貢献活動を行ってきたNPOの先駆性、地域の要望に即した機動性、柔軟性などの特質を活かすため、SDGsの取組が進む中でのNPOの役割を示し、NPO活動の活性化を図る。

2 「計画」ではなく「指針」を策定する理由

NPO法の目的は、市民の自由な社会貢献活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進を図ることであるため、NPOが自発的に活動し、それが健全に発展していくように行政が促進することが、公益の増進につながることになる。

したがって、県が自ら実施する施策についてのみを記載した「計画」ではなく、NPO活動のさらなる発展に向けて、NPO法を所管する県の立場から、NPOに対し今後の方向性を示す「指針」とする。

■「計画」と「指針」の比較

	計画	指針
内容	自らが将来実現しようとする目標及び目標に到達するための方法や順序を組合せたもの。	対象に権限や責任をもつ者が、あるべき姿を具体的に示すもの。ガイドライン 行政が、所管する法令をもとに、あるべき姿を示すもの。
特徴	目標の数値や達成時点が明確化されている。	数値的な目標や対象とする期間を定めない場合がある。

■「指針」の具体例

改正消費者安全法の実施に係る地方消費者行政ガイドライン（消費者庁）

温室効果ガス排出抑制等指針（地球温暖化対策推進法）（環境省）

静岡県養蜂ガイドライン（養蜂振興法）（畜産振興課）

学校等における児童等の安全の確保に関する指針（静岡県防犯まちづくり条例）（静岡県警察本部）

■協働、NPOに関する指針等の策定状況

◇都道府県（H31.1 現在）

策定あり	43 (91%)
指針・ガイドライン	31 (66%)
計画	4 (8%)
その他（ビジョン等）	8 (17%)
策定なし	4 (9%)

※その他

- ・ビジョン
- ・マニュアル
- ・ルールブック
- ・ヒント集

◇政令市（H31.1 現在）

策定あり	15 (75%)
指針・ガイドライン	10 (50%)
計画	1 (5%)
その他（ビジョン等）	4 (20%)
策定なし	5 (25%)

◇静岡県内市町（H31.4 現在）

策定あり	20 (57%)
指針・ガイドライン	13 (37%)
計画	2 (6%)
その他（あり方等）	6 (17%)
策定なし	15 (43%)

※1市が指針・計画の両方を策定

過去の経緯

【基本指針の策定・改定の経緯】

年度	名称	趣旨	期間
H11 年度 新規策定	「NPO活動に関する基本指針」	H10 のNPO法施行を受け、NPO、市町村、企業が果たす役割への期待を示しつつ、県としてのNPO活動への関わり方の方針を取りまとめ	H12～ 定めなし
H22 年度 改定	「ふじのくにNPO活動に関する基本指針」	国による「新しい公共」の推進などの状況の変化を踏まえ、NPOへの期待や県の支援のあり方等を改めて整理	H23～H27 (5年間)
H27 年度 改定	「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」	社会的課題の多様化を踏まえ、NPO法人に限らず企業や自治会など幅広い主体による協働を推進する観点から、今後の県の施策の柱を設定	H28～R2 (5年間)

【現指針と新指針（案）の比較】

区分	現指針	新指針（案）
目的	多様な主体の協働による活力ある地域づくりに向けて、NPOに期待される役割を示しつつ、静岡県の実策の方向性を示す。	世界的にSDGsが推進される状況を鑑みて、NPOに対し、特定非営利活動促進法（NPO法）の趣旨を踏まえ、目指す姿を示す。 併せて、静岡県の実策の方向性を示す。
対象	協働を推進する観点から、 <u>社会的課題の解決に取り組む多様な主体</u> を対象とする。	NPO法を前提に指針を示すことから、 <u>主としてNPO法人</u> を対象とする。そのほか、NPO法人と同様に市民が主体となって社会貢献活動を行う団体（ボランティア団体、公益型の一般社団法人など）も対象に含める。
推進する協働	NPOを起点とした地域の多様な主体による協働	NPOが関わる協働
特徴	多様な主体による協働を推進する	これまで社会貢献活動を行ってきたNPOの活動や目的を、SDGsの枠組みで捉えなおして示す

<NPO法 第1条（目的）>

この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であつて公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もつて公益の増進に寄与することを目的とする。

指針の構成

- ・行政の取組に関する章が3章と5章の2つに分かれていたのを、最後の章にまとめる。
- ・5章では、県の施策の進捗に関連する参考指標を載せていたが、NPOに対して目指す姿を示すという趣旨を踏まえ、県の計画に係る指標は掲載しないこととする。
- ・章の対応関係は、1章→1章、2章→3章、3章+5章→4章、4章→2章

現行指針	新指針（案）
【標題】 ふじのくに協働の推進に向けた基本指針 ～多様な主体の協働による活力ある地域づくり～	【仮の標題】 “ふじのくに” NPO活動基本指針 ～SDGs 実践による豊かな地域づくり～
第1章 基本指針の概要 (1) 基本指針改定の趣旨 (2) 本指針の対象とする協働の主体 (3) 対象とする期間	第1章 基本指針の概要 (1) 基本指針改定の趣旨 (2) 本指針の対象 (3) 本指針の対象とする期間
第2章 協働の推進の必要性 (1) 「協働」とは (2) 協働が求められる背景 (3) NPOに期待される役割 (4) 目指す姿	第2章 社会貢献活動を取り巻く現状 (1) NPOの多様化 (2) 寄付、資金調達方法の多様化 (3) 企業の取組（CSR、CSV） (4) 担い手の状況 (5) 国際的なSDGs 達成への取組
第3章 これまでの行政の取組 (1) 平成23年度以降の社会・経済情勢の変化 (2) 平成23年度以降の静岡県の主な取組	第3章 NPOに期待される役割 (1) 目指す姿（先駆性、柔軟性等の発揮） (2) 組織運営基盤の強化 (3) 情報公開と広報の推進 (4) 多様な主体との協働
第4章 協働を取り巻く現状と課題 (1) 社会貢献活動への関心の高まり (2) 活動主体・活動内容の多様化 (3) 脆弱な組織運営基盤 (4) 情報の不足	第4章 県の施策の方向性 (1) これまでの県の取組 (2) 今後の県の施策の方向性
第5章 今後の県の施策の方向性 (1) 県と市町との役割分担 (2) 県の施策の方向性 (3) 施策の進捗に関連する参考指標	卷末資料 (1) 県内公設NPO活動支援センター（関連施設）一覧 (2) 静岡県パートナーシップ委員会の概要
卷末資料 (1) NPO活動推進施策の実施状況 (2) 県内公設NPO活動支援センター（関連施設）一覧 (3) 基本指針改定の経緯	

新指針の骨子（案）

1 標題

（仮称）ふじのくにNPO活動基本指針
～SDGs実践による豊かな地域づくり～

2 内容

第1章 基本指針の概要

（1）基本指針改定の趣旨

- ・平成10年のNPO法施行
- ・平成12年度の静岡県のNPO活動に関する指針の策定
- ・平成22年度の指針改定
- ・平成27年度の指針改定
- ・2015年の国連での「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
- ・日本政府によるSDGs実施指針の策定

（2）本指針の対象

- ・NPO法人をはじめとする市民活動団体

（3）本指針の対象とする期間

- ・令和3年度～令和7年度（5年間）

第2章 社会貢献活動を取り巻く現状

（1）NPOの多様化

- ・平成18年の公益法人制度改革
- ・「令和元年度静岡県内NPO法人・一般社団法人に関する調査」の結果
- ・人材面での多様化（無償スタッフ、有償スタッフ）
- ・資金面での多様化（会費・寄付収入中心、利用料金・委託料中心）
- ・活動年数の長短により、抱える課題も異なる。

（2）寄付、資金調達方法の多様化

- ・会費
- ・寄付、賛助会員
- ・補助金、助成金
- ・利用料金収入、委託料
- ・ふるさと納税
- ・クラウドファンディング
- ・休眠預金活用法

（3）企業の取組

- ・企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）、メセナ
- ・共通価値の創造（Creating Shared Value）
- ・ソーシャル・ビジネスへの注目

- ・アクセラレーター・プログラムの普及
 - ・E S G 投資（従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資）
- （４）担い手の状況
- ・働き方改革、副業の解禁
 - ・定年延長、ボランティア参加者の減少
 - ・N P O 法人数の減少、一般社団法人の増加
- （５）国際的なS D G s 達成への取組
- ・2015 年(平成 27 年) 9 月に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が国連で採択
 - ・世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分なものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、持続可能な世界を実現するための統合的な取組についての行動計画
 - ・2030 年までに達成すべき持続可能な開発目標（S D G s）

第3章 N P O に期待される役割

（１）目指す姿

- ・市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展
- ・行政サービス、企業サービスとの違い
- ・N P O の先駆性、柔軟性、機動性の発揮
- ・市民の自発性の尊重
- ・情報公開に基づく市民に開かれた活動の推進

（２）組織運営基盤の強化

ア 次世代を担う人材育成

- ・無償スタッフと有償スタッフのバランス
- ・活動を担う現場スタッフ
- ・団体の管理運営を担うスタッフ
- ・資金獲得を行うスタッフ
- ・広報を行うスタッフ

イ 経済基盤の強化

- ・フルコスト・リカバリーの意識
- ・事業収入と会費収入のバランス
- ・収益事業の検討
- ・各種助成制度の活用
- ・新たな寄付の獲得

ウ 外部環境の変化への対応

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の取組
- ・ウィズ・コロナ、アフター・コロナの活動形態

(3) 情報公開と広報の推進

ア 法人としての説明責任

- ・総会等における社員の意見集約、意思決定
- ・事業報告書等の事務所への整備
- ・所轄庁への提出等

イ 積極的な情報公開

- ・自らの広報誌やHPの作成
- ・マスコミ取材を活用したパブリシティの推進
- ・SDGsと絡めた他団体との共催等による外部の理解促進

ウ 社会貢献活動の普及啓発

- ・新たな参加者・支援者の獲得

(4) 多様な主体との協働

- ・平成18年『協働ガイドブック』の定義
- ・協働の実施状況（指定管理、委託、補助・助成、共催、協定など）
- ・SDGsの目標の一つであるパートナーシップの推進

第4章 県の施策の方向性

(1) これまでの県の取組

- ・「新しい公共」支援事業
- ・NPO活動助成事業
- ・ふじのくにNPO活動基金

(2) 今後の県の施策の方向性

- ・中間支援機能（情報の収集と発信、各種研修の実施、相談員の設置）
- ・社会貢献活動への参加者・支援者の裾野の拡大